第5回コスト等検証委員会における御指摘事項への対応（原子力以外）

資料3－1

1. 省エネコストについて

御指摘事項	対応
①コストBの比較には、環境価値も含めるべきではないか。	資料3－2のとおり。
②省エネコストの比較にkWhだけでなくkWを用いるとの議論については、冷蔵庫はベース電源と、エアコンはピーク電源と比べれば解決するのではないか。	
③発電原価との比較にはA、省エネが社会的にペイするかの判断にはB、需要家にとってペイするかはCのコストの考え方を用いればよいのではないか。	
④A，B，Cのコストの考え方、比較対象を整理すべき。	

2. 政策経費の扱いについて

御指摘事項	対応
①少なくとも技術開発については、多目的で開発された技術や世界の技術開発のスピルオーバーが発電の役に立っていたり、過去からの技術開発の累積が現在の役に立っていたり、複雑な関係にあるので、各電源に公平に上乗せさせるのは難しいのではないか。	資料3－3のとおり。
②ダブルカウントになるものや、備蓄を除くのは分かるが、個別のプラントとの関係は薄くとも、一般的に特定の電源のために使われている政策経費はコストとして乗せるべきではないか。	
③各電源の発電コストにどう割り振るのか、直近の発電実績で割ってよいのか。モデルプラントに関連付けることはできないか。	
④発電コストに上乗せする経費としない経費について、それぞれ考え方を説明すべき。	
⑤導入支援について、設備導入の補助に伴う補助制度の広報などはダブルカウントにならないのではないか。	
⑤地方自治体の予算は対象にしないのか。	調査の限界のため対象としないこととしたい。
⑥地方の核燃料税を発電コストに入れてもよいのではないか。諸元に既に含まれているのか。	精査したところ、一部が諸費に含まれていなかったことから、原子力の諸費率を1．8%から1．9%にすることとしたい。
⑦諸税と政策経費がダブルカウントになっていないか。	電源開発促進税については、発電コストには含まれておらず、ダブルカウントとはなっていない。石油石炭税については、石炭・LNG・石油のコスト（燃料費）に含まれているが、税収の使途として専らそれらの電源に充てられている訳ではない。

3. 寄付金の扱いについて

御指摘事項	対応
寄付金について、電源別に分けることが出来ないのか。できるところまでやるべき。また、一般電気事業者10社で85億円というのは正しいのか。電力有価証券報告書の「諸費」だけでなく、他の費目に紛れこんでいないか。さらには補償費や協力金は含まれているのか。	各電力会社に対して、寄付金を、個別電源毎、それができない場合は可能な範囲で切り分けるよう要請したところ、自治体向けとそれ以外向けの寄付金について切り分けて提出があった。総額約85億円のうち、自治体向けが約25億円。なお、寄付先の各自治体に関する情報は、寄付先への影響等を考慮して、電力会社から情報提供されていない。 また、電気事業会計規則で整理されている寄付金は、全て有価証券報告書上の諸費で整理されており、それを全て提出したとのことであった。 さらに、電力会社が立地に際して漁業補償費、漁業振興協力金等を支払う場合は、建設費に含まれる。

4. 系統に関するコストについて

御指摘事項	対応
①既存火力による調整のコストに火力発電の燃料コストを提示すべきではない。調整に用いることによって火力発電の熱効率が落ちるといった部分がコストではないか。	2020年時点の太陽光発電(PV)出力時間帯の火力発電のkWhを推定し、その際の出力減少に伴う効率低下のコストを算出（22年4月「次世代送配電ネットワーク研究会報告書での試算方法を参考） 0. 027円/ kWh ①3200億kWh/年（2020年におけるPV出力時間帯の火力発電量想定） ②2800万kW×8760時間×12%＝294億kWh（2020年のPV発電量想定） ③①－②＝2906億kWh/年（火力発電量の約9%出力低下） ④2906億kWh×1.4%（効率低下によるロス率）＝約40億KWh（出力低下分のロス） ※出力低下に伴う効率低下によるロス率は既存火力プラントのデータを参考。 ⑤約40億kWh×7. 2円/kWh（2010年有報ﾍﾞｰｽ燃料ｺｽﾄ）＝288億円 ⑥288億円÷10575億kWh（2020年電力需要想定）＝0. 027円/ kWh（全需要における火力調整平均コスト） （参考）太陽光発電量における火力調整平均コスト 288億円÷294億kWh（2020年のPV発電量想定）=0.98円/ kWh なお、上記の試算は、いずれも、とりあえずの試算のために、過去の研究会における将来の需要や電源構成についての一定の仮定を利用したものであるが、その仮定を、本委員会として前提とする趣旨ではない。
②同じkWhでも、需要電力と発電電力では意味が違うので、その違いが分かるようにすべき。	報告書に記述する場合には、区別して記述することとしたい。

5. 原子力以外の電源に関する事故リスクへの対応コストについて

御指摘事項	対応
OECDの資料が示す他電源の事故リスクコストの実績は、電気事業だけの数値なのか。炭鉱事故等のコストは燃料費に上乗せされているはずなので、二重計上を避けるため、改めて試算に上乗せするべきはない。	OECDに確認したところ、石炭は炭鉱事故、石油・天然ガスは輸送中の事故など、発電過程以外の事故が多いとのことであった。また、水力のダム決壊等の事故については、当該ダムが発電以外の目的も併せ持っている場合も含まれていた（資料3-8参照）。従って、今回の試算において、個別電源のコストとして載せることはしない。